



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東
コード番号 5570 URL <https://www.jenoba.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 敏
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 大助 TEL 03-5209-6885
半期報告書提出予定日 2025年5月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	682	8.5	393	13.9	397	14.9	276	15.1
2024年9月期中間期	629	4.7	345	5.8	346	7.2	239	6.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	20.19	18.34
2024年9月期中間期	17.48	15.44

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	3,404	3,013	88.5
2024年9月期	3,983	3,548	89.1

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 3,013百万円 2024年9月期 3,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,333	5.4	715	2.9	718	3.2	498	3.4	35.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	14,470,000株	2024年9月期	14,470,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	1,607,000株	2024年9月期	607,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	13,676,187株	2024年9月期中間期	13,715,814株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当第2四半期決算については、決算内容の説明を収録した動画を決算発表後、一両日程度を目途に当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、TDnetで動画の掲載前に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、引き続き物価高と賃金上昇の傾向が顕著に現れております。日本の消費者物価指数が、変動の大きい生鮮食品を除く総合指数において3年半以上も連続して上昇しており、想定以上に物価高が継続しています。この影響もあり、国内において力強い個人消費の回復には至っておりません。また、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除し、2025年1月24日には政策金利を0.25%から0.5%に引き上げたことで、マクロ環境が大きく変化しています。雇用環境・所得環境の改善とのバランス等が、先行きの不透明さを残した状況のままになっております。

他方、世界的な選挙イヤーと言われた2024年が終了し、特に、2024年11月に実施された米大統領選挙の結果を受け、地政学リスクの動向、政策動向、金融資本市場の動向及び変動など、新政権の動向次第では予見されない状況も招くことが想定されます。そのため、国内のみならず世界的にも依然として不透明な状況は続くと思われる見られています。なお、米国時間2025年4月2日(日本時間4月3日早朝)に、いわゆる「トランプ関税」が発令され、世界の自由貿易環境が大きな混乱を極めております。

衛星測位分野のビジネス環境は、利用用途の多様化ニーズが進む中、従来はB to Bでの利用がメインでしたが、B to B to Cでの事例も出始め、着実に利用用途のすそ野が拡大しています。

また、政府主導で官民による社会実装に向けた約10年の「デジタルライフライン全国総合整備計画」においても、高精度位置情報が必要とされる領域は幅広く、第2期デジタルライフライン全国総合整備実現会議の第1回会議が2024年9月に開催されました。その後も、普及戦略ワーキンググループとして、ドローン航路普及戦略ワーキンググループ(第1回)が2024年11月に、インフラ管理DX普及戦略ワーキンググループ(第1回)が12月に開催されました。2025年4月には、経済産業省所管の独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に設置されたデジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)において設計された「アーキテクチャ」に関する研究開発・実証事業を「デジタルライフライン全国総合整備計画」に沿って行った国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業」の成果報告会が行われ、ドローン関連、インフラ関連、自動運転関連などの成果が報告されました。このように多様化と使用用途の拡大が進み、その必要性和相まって徐々に普及段階へと進んでいます。さらに、昨年の6月に成立したいわゆるスマート農業法が10月に施行され、2025年度から5年間を「農業構造転換集中対策期間」と位置づけています。政府主導で農政の再構築に取り組む方向性が明確になり、生産方式革新の側面から農業者又はその組織する団体を、開発供給事業の側面から農機メーカーやサービス事業者等をそれぞれ支援することが示されています。農業分野における技術対応力や人材創出の強化、スマート農業に適した農業農村整備の推進、農業農村の情報通信環境の整備まで予算として組み込まれています。ICT土木の分野と同様に、自動化・省人化のニーズとも相まって、IT農業は注目度の高いビジネス領域として大きく成長が期待される分野へと変貌してきています。

このような状況下において、当社はGNS S補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、当社が主力とする6分野(測量、航空測量、土地家屋調査、ICT土木、IT農業、ドローン)を中心に、政府主導の国土強靱化政策等による災害対策に関連した予算増や、災害の広域化と激甚化に対する防災の観点、さらには日本国内全域に広がる必要な土木工場のニーズに応えるべく、高精度の位置補正データを安定的かつ高品質に提供し、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。

業績面では、測量分野において、災害からの復興に係る必要な事業が増えたことや国土強靱化に向けた全国的なニーズが強く、必要な公共測量作業に準じてお客様のご利用時間も順調に推移いたしました。ICT土木、IT農業分野においては、既述のとおり国策の側面が強いため、建機レンタル会社や道路会社、ゼネコン等からのニーズが強く、また、国土交通省が進める土木ICT施工に利用できる工種が広がり、中小企業のICT機器導入に向けて政府が補助金等で導入を後押ししていることも背景に、順調に契約者数の増加と利用時間の拡大につながっております。その他の分野として、業務提携先であるKDDI株式会社が提供する「KDDI高精度位置測位サービス(VRS-RTK)」に当社のサービスを活用いただき、愛知県長久手市にあるテーマパークにおいてそのサービスが採用され拡大するなど、従来のB to Bだけでなく、B to B to Cの領域においても活用される事例が出てきたことで、徐々に用途の拡大が実際のサービスとして利用されるステージに上がってきております。

以上の結果、売上高は682,567千円(前年同期比8.5%増)となりました。売上原価は、売上高が増加している中でも前年同期比微減にとどまり、また、人件費は増加しておりますが、上場1年目だった前年同期に比べて第1四半期にかかる株主総会開催費用やそれに付随する費用等を低減させたことなどで販売費及び一般管理費が微増にとどまったことにより、営業利益は393,352千円(前年同期比13.9%増)となりました。営業外損益においては、市場金利の上昇が、受取利息及び有価証券利息に影響し、営業外収益として4,826千円計上したことで、経常利益は397,869千円(前年同期比14.9%増)となりました。特別損益は無く、法人税等合計額を121,800千円計上したことで、中間純利益は276,069千円(前年同期比15.1%増)となり、当中間会計期間において、売上高、各利益ともに、過去最高となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はG N S S補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は前事業年度末と比べて579,013千円減少し、3,404,836千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が自己株式の取得等により668,786千円減少し、固定資産のうち、無形固定資産がソフトウェアの取得により12,361千円増加し、投資その他の資産が主に投資有価証券の取得により95,014千円増加したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて44,026千円減少し、391,561千円となりました。これは主に、流動負債のうち、契約負債が30,133千円、役員退職慰労引当金が15,642千円減少したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて534,986千円減少し、3,013,275千円となりました。これは主に、中間純利益の計上により276,069千円増加し、自己株式の取得により740,000千円、配当金の支払いにより69,315千円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して668,786千円減少し、2,842,041千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは主に法人税等の支払額118,038千円により資金が減少した一方で、税引前中間純利益397,869千円、減価償却費17,493千円を計上したことにより増加した影響で、258,300千円の増加(前中間会計期間は269,742千円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による100,000千円の支出により、118,707千円の減少(前中間会計期間は198,463千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは主に、自己株式の取得による支出740,000千円、配当金の支払額68,379千円により、808,379千円の減少(前中間会計期間は31,155千円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年11月11日に開示いたしました「2024年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想は、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、トランプ米大統領就任以降、いわゆる「トランプ関税」発令に端を発した世界貿易環境の変化に伴う世界各国への大幅な外部環境等の変化により、ありとあらゆる国内企業にも大きな影響を及ぼしておりますが、当社においては、現時点において直接的な影響はありません。なお、間接的な側面で、この複雑な世界経済構造の中において、当社のお客さま経由の影響が全くゼロとまで言い切れませんが、この外部環境の大幅な変化により、業績予想においてネガティブな修正を念頭に置かなければいけない状況にはなく、むしろ、わが国においては、「1. 当中間決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」でも述べているとおり、世の中のICT化、スマート化及び省人化等によるニーズの方が断然に強いと感じております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570,827	2,902,041
売掛金	108,471	102,386
商品	2,120	5,384
前払費用	17,710	10,958
その他	594	2,671
貸倒引当金	△271	△122
流動資産合計	3,699,453	3,023,319
固定資産		
有形固定資産	44,733	34,478
無形固定資産	6,233	18,595
投資その他の資産		
その他	234,131	329,037
貸倒引当金	△702	△594
投資その他の資産合計	233,429	328,443
固定資産合計	284,395	381,516
資産合計	3,983,849	3,404,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,771	12,063
未払費用	8,388	8,734
未払法人税等	126,104	124,290
未払消費税等	21,101	19,581
契約負債	173,062	142,929
賞与引当金	21,136	21,432
その他	12,257	13,023
流動負債合計	373,822	342,054
固定負債		
長期未払金	3,830	3,830
役員退職慰労引当金	53,600	37,958
資産除去債務	4,334	7,718
固定負債合計	61,765	49,507
負債合計	435,588	391,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	487,750	487,750
資本剰余金	450,437	450,437
利益剰余金	2,702,546	2,909,300
自己株式	△92,779	△832,779
株主資本合計	3,547,954	3,014,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	△1,433
評価・換算差額等合計	307	△1,433
純資産合計	3,548,261	3,013,275
負債純資産合計	3,983,849	3,404,836

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	629,338	682,567
売上原価	113,664	112,404
売上総利益	515,673	570,163
販売費及び一般管理費	170,400	176,811
営業利益	345,273	393,352
営業外収益		
受取利息	18	1,050
有価証券利息	—	2,047
保険配当金	875	1,484
未払配当金除斥益	162	243
営業外収益合計	1,056	4,826
営業外費用		
為替差損	133	64
自己株式取得費用	—	245
営業外費用合計	133	309
経常利益	346,196	397,869
税引前中間純利益	346,196	397,869
法人税、住民税及び事業税	108,064	117,184
法人税等調整額	△1,687	4,615
法人税等合計	106,377	121,800
中間純利益	239,818	276,069

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	346,196	397,869
減価償却費	20,755	17,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	△256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,036	295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,130	△15,642
受取利息	△18	△1,050
有価証券利息	—	△2,047
保険配当金	△875	△1,484
未払配当金除斥益	△162	△243
売上債権の増減額 (△は増加)	16,174	6,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,607	△3,263
前払費用の増減額 (△は増加)	785	6,751
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,538	1,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,158	291
未払金の増減額 (△は減少)	△16	1,145
未払費用の増減額 (△は減少)	378	345
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,561	△30,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,249	△1,520
その他	270	△2,461
小計	374,843	373,601
利息の受取額	18	2,006
保険配当金の受取額	875	730
法人税等の支払額	△105,995	△118,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,742	258,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,501	△1,827
無形固定資産の取得による支出	△453	△15,019
長期前払費用の取得による支出	△108	—
保険積立金の積立による支出	△91,650	△2,110
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
その他	250	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,463	△118,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△740,000
配当金の支払額	△54,155	△68,379
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,155	△808,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,122	△668,786
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,952	3,510,827
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,212,075	2,842,041

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,000,000株を取得しました。この結果、当中間会計期間において自己株式が740,000千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が832,779千円となっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積額の変更)

当中間会計期間において、本社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、本社等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額3,381千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、これら見積りの変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	32,199千円	33,855千円
役員報酬	35,400	35,400
販売手数料	16,181	16,054
地代家賃	6,203	6,410
法定福利費	9,409	9,879
支払報酬	21,173	20,043
賞与引当金繰入額	13,164	14,232
役員退職慰労引当金繰入額	5,130	4,626
貸倒引当金繰入額	△302	△124

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,272,075千円	2,902,041千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	3,212,075	2,842,041

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、G N S S 補正情報サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。